

住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田

**浜田市定住自立圏
共生ビジョン
【案】**

島根県 浜田市

目 次

第1章 定住自立圏共生ビジョンの基本的事項

1 定住自立圏及び市町村の名称

- (1) 定住自立圏の名称 1
- (2) 定住自立圏を形成する市町村 1
- (3) 定住自立圏の中心地域及び周辺地域 1

2 定住自立圏共生ビジョンの目的 1

3 定住自立圏共生ビジョンの計画期間 1

第2章 定住自立圏の概況と将来像

1 圏域の概況

- (1) 概況 2
- (2) 分野別の概況
 - ア 医療・福祉 4
 - イ 教育 6
 - ウ 産業 7
 - エ 地域公共交通 12

2 定住自立圏の将来像

- (1) 圏域形成の方向性 13
- (2) 圏域の将来像 13
- (3) 圏域形成の展開 13

第3章 定住自立圏における具体的な取組

1 生活機能の強化に係る取組

- A 医療 14
- B 福祉 20
- C 教育 24
- D 産業振興 26

2 結びつきやネットワークの強化に係る取組

- A 地域公共交通 30
- B デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備 32
- C 道路等の交通インフラの整備 33
- D 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消 36
- E 地域内外の住民との交流・移住促進 38

3 圏域マネジメント能力の強化に係る取組

- A 宣言中心市等における人材の育成 43

【資料編】

- 資料 浜田市定住自立圏共生ビジョン事業一覧 46

第1章 定住自立圏共生ビジョンの基本的事項

1 定住自立圏及び市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称

浜田市定住自立圏

(2) 定住自立圏を形成する市町村

浜田市

＜構成旧市町村＞ 旧浜田市（以下「浜田自治区」という。）
旧金城町（以下「金城自治区」という。）
旧旭町（以下「旭自治区」という。）
旧弥栄村（以下「弥栄自治区」という。）
旧三隅町（以下「三隅自治区」という。）

(3) 定住自立圏の中心地域及び周辺地域

浜田自治区を中心地域とし、金城・旭・弥栄・三隅自治区を周辺地域とする。

2 定住自立圏共生ビジョンの目的

浜田市定住自立圏共生ビジョン（以下「本ビジョン」という。）は、人口の定住に必要な都市機能及び生活機能の確保と充実を図るとともに、本市における各自治区が相互に役割や機能を分担することにより、魅力あふれる定住自立圏を形成するため、本圏域が目指す将来像及びその実現に向けて推進する具体的な取組を示すものである。

3 定住自立圏共生ビジョンの計画期間

本ビジョンの計画期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間とする。

第2章 定住自立圏の概況と将来像

1 圏域の概況

(1) 概況

本市は、平成17年10月の、旧浜田市、旧金城町、旧旭町、旧弥栄村及び旧三隅町の1市3町1村による合併に際して「浜田那賀方式自治区」制度を導入し、5つの地域（自治区）でひとつの圏域を成している。

本圏域は、島根県西部の中央に位置し、東部は江津市と邑南町に、西部は益田市に、南部は広島県に隣接し、北は日本海に面している。

総面積は690.66k㎡で、島根県の約1割を占め、東西46.4km、南北28.1kmにわたる。

また、地形は丘陵地や山地が大部分を占め、平地に乏しく、中国山地が日本海にまで迫っている。切り立ったリアス式地形と砂丘海岸の織り成す海岸線は、優れた自然景観と天然の良港をもたらしている。

本圏域は、本市の合併前から経済圏や生活圏としての結びつきが強い地域であり、旧浜田市を中心として旧5市町村がそれぞれの地域性や社会的機能を活かしながら連携し、発展を遂げてきたところである。

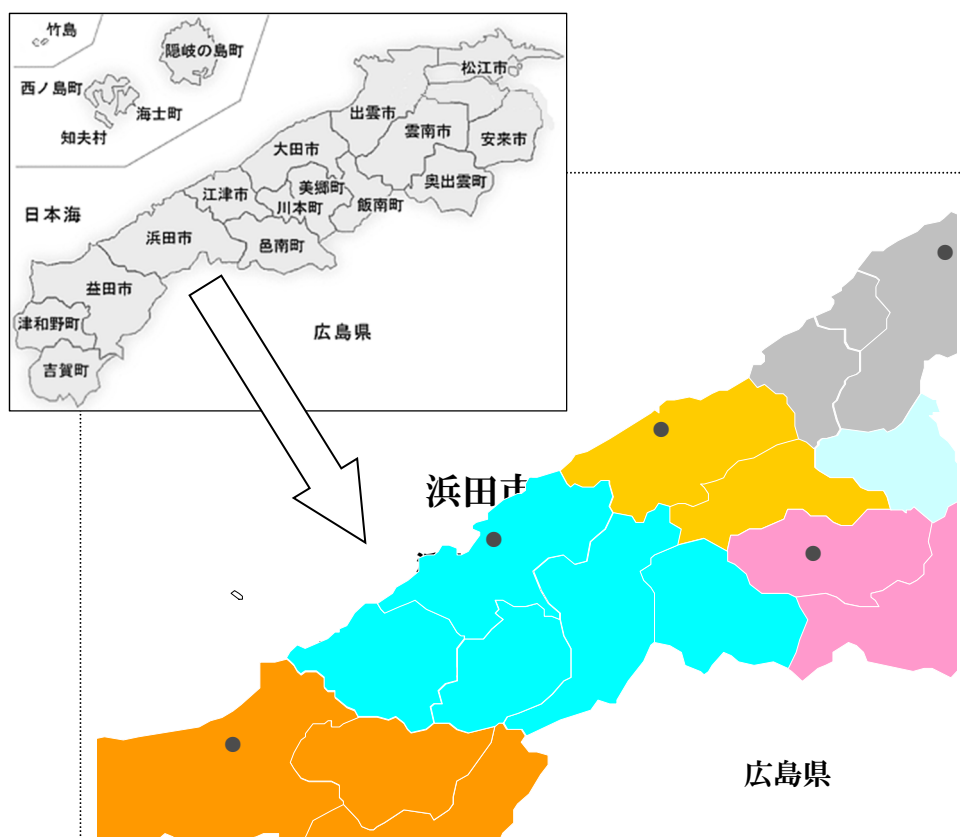


表 総人口の推移

区 分	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	増減率 (平成 2- 22 年)
総人口	69,411 人	68,103 人	65,463 人	63,046 人	61,713 人	▲ 11.1%
年少人口 (0 歳～14 歳)	12,444 人 17.9%	10,793 人 15.8%	9,206 人 14.1%	8,053 人 12.8%	7,144 人 11.6%	▲ 42.6%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	43,826 人 63.1%	41,966 人 61.6%	39,015 人 59.6%	36,851 人 58.5%	35,943 人 58.2%	▲ 18.0%
老年人口 (65 歳以上)	13,104 人 18.9%	15,321 人 22.5%	17,237 人 26.3%	18,061 人 28.6%	18,450 人 29.9%	40.8%

(※総人口と年齢別内訳の計との差は年齢不詳分)

[資料/国勢調査]

表 自治区別人口の推移

(人)

区 分	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	増減率 (平成 2- 22 年)
総人口	69,411	68,103	65,463	63,046	61,713	▲ 11.1%
浜田自治区	49,135	48,515	47,187	45,910	43,905	▲ 10.6%
金城自治区	5,666	5,508	5,216	4,976	4,622	▲ 18.4%
旭自治区	3,840	3,354	3,198	2,978	4,888	27.3%
弥栄自治区	1,869	1,845	1,789	1,612	1,494	▲ 20.1%
三隅自治区	8,901	8,881	8,073	7,570	6,804	▲ 23.6%

[資料/国勢調査]

表 人口動態の推移

(人)

区 分	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	
人口増減数	▲ 565	▲ 441	▲ 503	▲ 689	▲ 777	
自然動態	出生	465	449	429	421	423
	死亡	802	880	792	900	868
	増減	▲ 337	▲ 431	▲ 363	▲ 479	▲ 445
社会動態	転入	2,014	2,187	2,115	2,007	1,905
	転出	2,242	2,197	2,255	2,217	2,237
	増減	▲ 228	▲ 10	▲ 140	▲ 210	▲ 332

(※自然動態は1月～12月、社会動態は前年10月～9月の数値)

[資料/平成25年度まで：島根県統計書]

平成26年度：島根県の推計人口「月報」及び「年報」]

(2) 分野別の概況

ア 医療・福祉

表 高度医療機能の集積状況

機能	施設名	所在自治区
専門的がん診療	浜田医療センター	浜田自治区
脳卒中救急医療	浜田医療センター	
心筋梗塞救急医療	浜田医療センター	
糖尿病急性合併症治療	浜田医療センター、沖田病院、山根病院	
周産期高度医療	浜田医療センター	
救命救急センター	浜田医療センター	
高度小児専門医療	浜田医療センター	

(※平成 28 年 4 月 1 日現在)

[資料/島根県保健医療計画浜田圏域編]

表 浜田市休日応急診療所利用者数の推移

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
利用者数 (人)	890	1,018	1,282	1,303
開設診療日数 (日)	67	69	68	68

[資料/浜田市地域医療対策課]

表 休日診療在宅当番医（旧那賀郡）利用者数の推移

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
利用者数 (人)	267	320	369	377
開設診療日数 (日)	68	69	69	69

[資料/浜田市地域医療対策課]

表 子育て支援センター利用状況の推移 (人)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
年間利用者数	20,807	20,318	20,002
総来所児童数	9,506	8,987	8,640
来所児童(年齢)			
0歳	3,974	4,372	3,977
1歳	2,105	1,537	2,433
2歳	2,208	1,351	1,130
3歳	588	677	497
4歳	334	345	295
5歳	135	199	161
小学生	148	138	147
イベント参加者	14	368	0
引率者数	7,932	7,623	7,637
ボランティア他数	1,239	1,172	1,244
健診受診者数	1,703	2,250	2,184
休日保育受入等数	427	286	297

[資料/浜田市子育て支援課]

表 保育所数と定員数の推移

区 分	保育所数 (園)			定員数 (人)		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総 計	27	27	26	1,815	1,835	1,865
浜田自治区	16	16	16	1,315	1,340	1,370
金城自治区	4	4	4	190	190	190
旭自治区	1	1	1	80	80	100
弥栄自治区	2	2	2	40	40	40
三隅自治区	4	4	3	190	185	165

(※数値は毎年4月1日現在)

[資料/浜田市子育て支援課]

表 放課後児童クラブ数と児童延人数の推移

区 分	クラブ数 (クラブ)			児童延人数 (人)		
	平成24年度 (1~3年)	平成25年度 (1~3年)	平成26年度 (1~6年)	平成24年度 (1~3年)	平成25年度 (1~3年)	平成26年度 (1~6年)
総 計	17	17	17	6,258	5,977	6,589
浜田自治区	11	11	11	5,025	4,675	4,882
金城自治区	2	2	2	350	444	573
旭自治区	1	1	1	238	215	323
弥栄自治区	1	1	1	143	151	149
三隅自治区	2	2	2	502	492	662

[資料/浜田市子育て支援課]

表 高齢者人口の推移

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
総人口 (人)	59,084	58,523	57,778	56,990	56,159
高齢者人口 (人)	18,514	18,988	19,243	19,435	19,673
高齢化率 (%)	31.3	32.4	33.3	34.1	35.0

[資料/住民基本台帳]

イ 教育

表 図書館貸出し冊数の推移

(冊)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
中央図書館	96,914	71,960	169,996	235,269
金城図書館	6,022	9,384	11,981	8,808
旭図書館	6,782	6,675	7,399	5,823
弥栄図書館	(図書室として集計なし)		911	1,540
三隅図書館	(図書室として集計なし)		27,930	30,260

[資料／浜田市中央図書館]

表 移動図書館利用状況の推移

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
貸出し延べ人数 (人)	2,651	1,845	920	1,636
貸出し延べ冊数 (冊)	7,944	5,612	3,377	5,900

[資料／浜田市中央図書館]

ウ 産業

表 労働力状態の推移

(人)

区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	
15歳以上人口総数	56,930	57,287	56,252	54,912	54,393	
労働力人口	36,694	37,470	35,191	33,054	30,689	
	浜田自治区	25,216	26,064	25,142	23,892	22,221
	金城自治区	3,353	3,301	3,112	2,850	2,540
	旭自治区	2,383	1,982	1,795	1,667	1,792
	弥栄自治区	1,147	1,164	1,056	895	782
	三隅自治区	4,595	4,959	4,086	3,750	3,354
就業者 (主に仕事、家事のほかに仕事、通学のかたわら仕事、休業者)	35,767	36,447	34,046	31,534	29,146	
	浜田自治区	24,464	25,211	24,233	22,672	21,043
	金城自治区	3,309	3,261	3,062	2,769	2,444
	旭自治区	2,365	1,966	1,766	1,627	1,717
	弥栄自治区	1,134	1,154	1,040	870	757
	三隅自治区	4,495	4,855	3,945	3,596	3,185
完全失業者	927	1,023	1,145	1,520	1,543	
	浜田自治区	752	853	909	1,220	1,178
	金城自治区	44	40	50	81	96
	旭自治区	18	16	29	40	75
	弥栄自治区	13	10	16	25	25
	三隅自治区	100	104	141	154	169
非労働力人口 (家事、通学、その他)	20,192	19,708	20,883	21,640	22,688	
	浜田自治区	14,769	14,356	14,930	15,569	15,048
	金城自治区	1,262	1,323	1,397	1,532	1,539
	旭自治区	910	939	1,040	1,037	2,771
	弥栄自治区	476	441	526	531	571
	三隅自治区	2,775	2,649	2,990	2,971	2,759

(※15歳以上人口総数は、労働力人口と非労働力人口を合わせたもので、労働力状態が不詳を含む。)

[資料/国勢調査]

表 第1次産業就業人口の推移

(人)

区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	増減数 (平成2-22年)
総 計	4,795	4,326	3,360	2,973	2,165	▲ 2,630
浜田自治区	2,116	1,850	1,340	1,137	758	▲ 1,358
金城自治区	878	808	736	630	486	▲ 392
旭自治区	676	599	494	490	377	▲ 299
弥栄自治区	403	424	349	308	243	▲ 160
三隅自治区	722	645	441	408	301	▲ 421

〔資料／国勢調査〕

表 第2次産業就業人口の推移

(人)

区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	増減数 (平成2-22年)
総 計	11,473	11,167	9,483	7,508	6,235	▲ 5,238
浜田自治区	7,143	7,184	6,443	5,293	4,403	▲ 2,740
金城自治区	1,161	1,010	909	722	582	▲ 579
旭自治区	916	544	472	294	246	▲ 670
弥栄自治区	335	312	288	145	130	▲ 205
三隅自治区	1,918	2,117	1,371	1,054	874	▲ 1,044

〔資料／国勢調査〕

表 第3次産業就業人口の推移

(人)

区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	増減数 (平成2-22年)
総 計	19,479	20,915	21,093	20,968	20,338	859
浜田自治区	15,185	16,140	16,340	16,159	15,499	314
金城自治区	1,270	1,442	1,417	1,417	1,361	91
旭自治区	773	823	800	842	1,091	318
弥栄自治区	396	418	403	417	384	▲ 12
三隅自治区	1,855	2,092	2,133	2,133	2,003	148

〔資料／国勢調査〕

表 総農家数の推移

(戸)

年月日	区 分	総農家数						
		販売農家数	専業農家		兼業農家		自給的農家数	
			第1種兼業農家	第2種兼業農家				
平成17年2月1日	総農家数	3,293	1,943	471	1,472	172	1,300	1,350
	浜田自治区	989	413	93	320	32	288	576
	金城自治区	786	593	118	475	37	438	193
	旭自治区	600	418	127	291	43	248	182
	弥栄自治区	320	235	51	184	39	145	85
	三隅自治区	598	284	82	202	21	181	314
平成22年2月1日	総農家数	2,956	1,659	462	1,197	122	1,075	1,297
	浜田自治区	911	350	105	245	26	219	561
	金城自治区	691	500	122	378	27	351	191
	旭自治区	554	374	119	255	34	221	180
	弥栄自治区	284	188	51	137	19	118	96
	三隅自治区	516	247	65	182	16	166	269

〔資料／農林業センサス〕

表 経営耕地面積（販売農家）の推移

(ha)

年月日	区 分	総面積	経営耕地面積		
			田	畑	樹園地
平成17年2月1日	経営耕地面積	1,501	1,314	105	83
	浜田自治区	269	198	38	33
	金城自治区	482	452	21	9
	旭自治区	317	289	18	11
	弥栄自治区	239	223	14	2
	三隅自治区	194	152	14	28
平成22年2月1日	経営耕地面積	1,365	1,190	105	72
	浜田自治区	227	170	32	25
	金城自治区	448	419	20	9
	旭自治区	313	283	17	13
	弥栄自治区	202	183	18	2
	三隅自治区	175	135	18	23

〔資料／農林業センサス〕

表 漁港・港湾の状況

区分	名称	所在自治区
漁 港	第1種漁港折居漁港	浜田自治区
	第1種漁港津摩漁港	
	第2種漁港唐鐘漁港	
	特定第3種漁港浜田漁港	
	第1種漁港今浦漁港	三隅自治区
	第1種漁港福浦漁港	
	第1種漁港古湊漁港	
	第2種漁港須津漁港	
港 湾	重要港湾浜田港	浜田自治区
	生湯港	
	重要港湾三隅港	三隅自治区
	吉浦港	

[資料/浜田市水産振興課、維持管理課]

表 水揚量、水揚金額の推移

区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
水揚量 (t)	26,744	20,663	15,535	19,295
水揚金額 (千円)	6,393,647	5,714,482	5,221,418	5,682,801

[資料/浜田市水産振興課]

表 漁業就業者数の推移

(人)

区分	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
漁業就業者数	575	440	365	276

[資料/漁業センサス]

表 製造業事業所数、従業者数の推移

区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
事業所数 (事業所)	141	130	122	112
従業者数 (人)	3,133	3,134	2,959	2,850

[資料/工業統計調査]

表 商業事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

区分	平成16年	平成19年	平成26年
事業所数 (事業所)	1,159	1,035	771
従業者数 (人)	6,073	5,741	4,308
年間商品販売額 (百万円)	149,498	130,470	132,239

[資料/商業統計調査]

表 主な観光施設等

所在自治区	名 称
浜田自治区	石見海浜公園
	石見畳ヶ浦
	折居海岸
	国府海水浴場
	三階山
	しまねお魚センター
	しまね海洋館アクアス
	世界こども美術館
	浜田海岸
	浜田ゴルフリンクス
金城自治区	エクス和紙の館
	かなぎウェスタンライディングパーク
	金城カントリークラブ
	美又温泉
	リフレパークきんたの里
旭自治区	旭温泉
	アサヒテングストーン
弥栄自治区	ふるさと体験村
三隅自治区	アクアみすみ
	コワ温泉
	石正美術館
	三隅海岸
	三隅公園

[資料／浜田市観光交流課]

表 観光客数の推移

(人)

区 分	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
観光入込客数	1,962,526	1,961,849	1,845,435	1,760,552
宿泊客数	103,380	107,222	228,589	225,043

(※宿泊客数について、平成24年までは27施設、平成25年からは50施設を調査対象としている。)

[資料／島根県観光動態調査]

エ 地域公共交通

表 民間生活路線バスの輸送人員の推移（補助金対象路線）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
輸送人員（人）	940,889	912,878	867,062	895,116
路線数（路線）	12	12	12	12

（※輸送人員は、前年 10 月～9 月の数値）

[資料/浜田市まちづくり推進課]

表 市営生活路線バスの年間利用者数の推移 (人)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総 計	46,068	39,960	37,236	37,422
金城路線	1,851	1,971	2,045	1,784
旭路線	6,541	4,994	4,763	4,075
弥栄野原路線	3,934	4,185	5,006	4,846
三隅路線	33,742	28,810	25,422	26,717

[資料/浜田市まちづくり推進課]

表 新交通システム運行状況

自治区	名 称	運行区域	運行開始年月
浜田自治区	どんちっちタクシー	三階・長見地区	平成 20 年 5 月
		美川地区	平成 20 年 5 月
	自治会輸送	羽原地区	平成 21 年 11 月
金城自治区	かなぎふれあい号	金城地区	平成 21 年 10 月
旭自治区	さんさん号	旭地区	平成 21 年 10 月
弥栄自治区	やうね号	弥栄地区	平成 20 年 10 月

[資料/浜田市まちづくり推進課]

表 新交通システム利用状況の推移

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
利用者数 (人)	8,862	8,290	7,297	5,639
運行便数 (便)	2,937	2,696	2,461	1,999
運行区域数 (地区)	6	6	6	6

[資料/浜田市まちづくり推進課]

2 定住自立圏の将来像

(1) 圏域形成の方向性

本圏域は、古くから海と山の恵により栄え、広域交通網、都市基盤、生活基盤、自然環境が調和した島根県西部の中核都市として発展してきたところであるが、今後、更なる人口減少や少子高齢化の進行が予測されるため、圏域の人口減少を抑制することが最重要課題である。

このため、圏域からの人口流出を抑制する一方で、都市圏からの人口流入を促進する取組を進めることが必要であり、圏域住民が誇りを持って安心して暮らすことができる魅力的な圏域の創造に向けた取組を推進する。

(2) 圏域の将来像

圏域の各自治区が相互に役割や機能を分担し、「定住」のための都市機能及び生活機能を確保するとともに、「自立」のための経済基盤の整備を行い、魅力あふれる圏域の形成を目指した取組を進めるため、圏域の将来像を「住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田」とする。

(3) 圏域形成の展開

圏域では、地域医療ネットワーク、子育て支援環境、地域公共交通等の生活基盤を充実した「安全で安心な生活環境の確保」に向けた取組を展開するとともに、地域資源を活かした観光振興による交流人口の拡大による「魅力あふれる都市機能の充実」に向けた取組を展開する。

具体的には、「生活機能の強化に係る取組」、「結びつきやネットワークの強化に係る取組」、「圏域マネジメント能力の強化に係る取組」の3つの取組により施策を展開することとする。

<将来像> 住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田

(1) 生活機能の強化に係る取組

医療

福祉

教育

産業振興

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る取組

地域公共交通

デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備

道路等の交通インフラの整備

地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

地域内外の住民との交流・移住促進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る取組

宣言中心市等における人材の育成

第3章 定住自立圏における具体的な取組

1 生活機能の強化に係る取組

A 医療

ア 医師・医療従事者の確保

〔現状と課題〕

- 全国的な医師不足が深刻な問題となっている中、中核病院である浜田医療センターでも特定診療科の常勤医師の不在や不足がみられ、民間医療機関においても医師の高齢化や後継者不足の問題を抱えている。
- 看護師等の医療従事者も不足している状況であり、育成と確保が必要となっている。

〔具体的な取組〕

- 医師確保については、中山間地域包括ケア研修センターへ医学生を積極的に受け入れるとともに、SNSを活用して全国に情報発信を行い、医師の誘致に努める。後期研修医の受入体制については、研修の内容や研修プログラムの充実に取り組む。
- 若い世代の医療への関心を高めるため、中学生の夏休み医療体験学習を実施する。
- 看護師等確保については、准看護学校修学資金による助成やリハビリテーションカレッジ島根の入学者に対する助成を実施する。

〔役割分担〕

- 中心地域は、中核病院と周辺医療機関との連携や医療に対する住民理解を深めるための啓発活動、地域医療に関心がある医師・医療従事者の確保や一度現場を離れた看護師の職場復帰の支援に取り組む。
- 周辺地域は、医師・医療従事者の確保に係る諸事業が多くの人に利用されるように周知を行う。

〔主な事業〕

事業名	地域医療連携事業 (医療従事者の育成に向けた支援)		実施自治区		全自治区	
	事業概要	医師や看護師の育成及び確保のため、中山間地域包括ケア研修センターの機能強化や、研修医受け入れ体制の充実、セミナー開催等を行う。				
見込まれる効果	将来の地域医療を担う人材の育成と確保が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	1,381	1,381	1,381	1,381	1,381	6,905
国県補助事業の名称、補助率等	—					

事業名	地域医療連携事業 (看護職員育成体制安定化に向けた支援)	実施自治区	全自治区			
事業概要	圏域の看護職員育成支援として、准看護学生に奨学金を支給するとともに、看護学校の実習費の補助を行う。					
見込まれる効果	看護職員の人材確保が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	14,500
国県補助事業の名称、補助率等	—					

事業名	リハビリテーションカレッジ島根支援事業	実施自治区	三隅自治区			
事業概要	リハビリテーションカレッジ島根が行う入学金実質無料化に要する経費や、学生の医療機関実習に係る負担金等を助成することにより、学生の確保を通して、医療従事者の確保を図る。					
見込まれる効果	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の人材確保が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	26,200	26,200	10,200	10,200	0	72,800
国県補助事業の名称、補助率等	—					

イ 地域医療ネットワークの充実

〔現状と課題〕

- 「浜田市健康づくりと地域医療を守り育てる条例」に基づき、将来にわたって安定した良質な医療が確保されるよう、民間医療機関や国民健康保険診療所、中核病院は、相互に連携するとともに、医療に対する住民の理解を深めながら、それぞれの役割を担うことが必要である。さらに、中核病院の診療体制の維持についての支援が必要である。
- 現在の高齢社会では、高齢者の日常生活の不具合も含む早期発見、早期治療（対応）、長期にわたる慢性期かつ複数疾患の医学的管理の必要性がさらに高まり、身近で頼りになる「かかりつけ医」の役割、機能はますます重要になっている。

〔具体的な取組〕

- 各地域の民間医療機関や国民健康保険診療所、中核病院との連携を強化し、地域医療ネットワークの充実を図る。
- 「中核病院」は「かかりつけ医」と連携をとり、専門的な検査や入院が必要な場合の治療を行う。
- 医師会等関係医療機関と連携を図り、市民への「かかりつけ医」の普及と定着を推進する。

〔役割分担〕

- 中心地域は、浜田医療センターにおける中核病院としての機能を強化し、高度医療を提供するための支援を行うとともに、「かかりつけ医」と「中核病院」が適切に利用されるよう啓発する。
- 周辺地域は、それぞれの医療機関が、地域での「かかりつけ医」としての役割を果たし、高度な検査や治療が必要になった場合は、「中核病院」へ円滑に紹介できる体制を構築し、「かかりつけ医」と「中核病院」が適切に利用されるよう啓発する。

〔主な事業〕

事業名	地域医療連携事業 (地域医療に対する啓発活動)			実施自治区	全自治区	
事業概要	市、市民、事業者、医療機関が協働して地域医療を守り育てるため、浜田の地域医療を守る会への助成を行い、地域医療に対する意識啓発を図る。					
見込まれる効果	適正な医療機関の利用により、医療従事者の負担軽減と一次・二次・三次医療機能の維持が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	250	250	250	250	250	1,250
国県補助事業の名称、補助率等	—					

ウ 救急医療体制の充実

〔現状と課題〕

- 一次医療については、かかりつけ医をはじめとして、休日応急診療所や那賀郡医師会が行う休日診療在宅当番医制度で対応しているが、へき地においては交通の便が悪いため、これらの一次医療を利用しづらい等の課題がある。
- 中核病院である浜田医療センターでは、特定診療科の常勤医師の不在や不足が懸念される中、初期救急患者の集中により本来の役割に支障をきたしている状況も見受けられる。

〔具体的な取組〕

- 一次医療を担う民間医療機関や国民健康保険診療所と二次・三次医療を担う中核病院の救急医療提供体制がそれぞれ有効に機能するよう、休日応急診療所の適切な運営に努めるとともに、市民に対して日常的に地域の医療情報を分かりやすく提供する。
- 救急患者に対する的確な対応を行うため、それぞれの医療機関が適切な連携をとれるよう救急医療体制を充実する。

〔役割分担〕

- 中心地域は、救命救急センター指定病院である浜田医療センターに対して、救急搬送による患者を常時受け付けられる機能を維持するための必要な支援を行うとともに、休日については、休日応急診療所により軽症患者に必要な医療を提供する。
- 周辺地域は、各地域の病院や診療所がかかりつけ医として一次医療を提供するとともに、休日については、在宅当番医制度により必要な医療を提供する。

〔主な事業〕

事業名	休日応急診療所の開設			実施自治区	全自治区	
事業概要	休日における初期救急患者に対して応急的な診療を行う休日応急診療所を開設する。					
見込まれる効果	休日に良質な医療サービスが提供できるとともに、浜田医療センターへの救急患者の集中緩和が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	8,210	8,210	8,210	8,210	8,210	41,050
国県補助事業の名称、補助率等	—					

事業名	休日診療在宅当番医制度	実施自治区	全自治区			
事業概要	休日診療体制を確保するため、那賀郡医師会に委託し、在宅当番医による初期救急医療サービスを提供する。					
見込まれる効果	周辺地域において、安定的な休日の初期救急医療サービスの確保が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063	15,315
国県補助事業の名称、補助率等	—					

エ ヘき地医療確保体制の充実

〔現状と課題〕

- 中山間地域においては、近隣の医療機関のみでは網羅できない診療科も複数ある上、過疎化や高齢化が進んでいることから、どの地域に住んでいても安心して医療を受けられる体制がますます必要になっている。

〔具体的な取組〕

- 圏域内 5 か所の国民健康保険診療所においては、現在の診療体制を維持しながら、一体的な運営等により、安定した医療サービスの提供を継続する。

〔役割分担〕

- 中心地域は、身近なところで専門診療が受診できる体制整備を図るため、地域医療支援病院である浜田医療センター等に必要な支援を行うとともに、それぞれの地域の現状を把握し、地域に合ったへき地医療提供体制を整える。
- 周辺地域は、それぞれの地域の住民に対するきめ細かな健康づくり活動と医療の確保を行うとともに、国保診療所の連携により、将来にわたり安定した一次医療を提供する。

〔主な事業〕

事業名	地域医療連携事業 (医療従事者等の充実)		実施自治区		全自治区	
	事業概要	弥栄診療所で家庭医療後期研修プログラムによる研修医の受け入れ、波佐診療所でパート医師を雇用することにより、地域医療を担う人材確保を図る。				
見込まれる効果	へき地における安定した医療サービスの提供が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	11,167	11,167	11,167	11,167	11,167	55,835
国県補助事業の名称、補助率等	—					

B 福祉

ア 子育て支援環境の整備

〔現状と課題〕

- 子どもや子育て家庭を取り巻く環境は、少子化や核家族化、晩婚化、未婚化の進行に加え、地域の連帯意識の希薄化、女性就業者の増加や就労形態の多様化、保育需要の多様化等、様々な要因により大きく変化している。
- 子どもが健やかに育つためには、子育て家庭の仕事と家庭生活の両立、新しいニーズに対応した子育て支援のほか、地域全体での子育てや安心・安全なまちづくりの推進が必要である。
- 多子世帯を中心にした子育て家庭の経済的な負担の軽減やひとり親世帯に対する支援が求められている。

〔具体的な取組〕

- 母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、妊娠期から出産、産後、育児まで切れ目のない支援体制を整備する。
- 多子世帯を中心に子育て家庭の経済的な負担の軽減やひとり親世帯への支援を充実するとともに、保育の質の向上を図り、子育てしながら働けるよりよい環境づくりに取り組む。
- 保護者が仕事と家庭生活を両立しながら、安心して働ける環境を整備するとともに、地域全体で子どもの育ちを支える意識づくりや地域の子育て活動への支援を推進する。

〔役割分担〕

- 中心地域は、地域における子育て支援ネットワークを強化し、子育て情報や身近な交流の場の提供、お互いの顔が見える関係づくりを推進するとともに、多様化する就労形態や保護者の社会参加等のニーズに対応した各種の保育サービスの充実や専門的な相談体制、情報提供体制の充実を図る。
- 周辺地域は、各地域の地域性や特性、これまでの経過を踏まえた取組を推進する。

〔主な事業〕

事業名	安心お産応援事業	実施自治区		全自治区		
事業概要	妊婦健康診査の公費負担の充実、不妊及び不育治療費の助成、ママパパ学級の開催等を行うことにより、安心して妊娠、出産できる環境を構築する。					
見込まれる効果	妊娠から出産までの総合的な支援により、安心した出産が可能となり、圏域でのお産体制の維持・確保が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	48,700	48,700	48,700	48,700	48,700	243,500
国県補助事業の名称、補助率等	しまね結婚・子育て支援市町村交付金（補助率1/2）					

事業名	乳幼児等健康診査事業	実施自治区	全自治区			
事業概要	乳児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診を実施し、乳幼児の健康問題の早期発見や子育て相談等に応じる。					
見込まれる効果	疾病や障がいの早期発見、早期対応が可能になるとともに、子育て相談により悩みやストレスの解消、必要なサービスの情報提供が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	8,762	8,762	8,762	8,762	8,762	43,810
国県補助事業の名称、補助率等	—					

事業名	保育所入所受入促進事業	実施自治区	全自治区			
事業概要	職場復帰保護者の入所待ち児童の受入対策として、各保育所での0歳児の年度途中受入体制確保に対し、人件費相当額の助成を行う。					
見込まれる効果	年度途中の0歳児受入が拡充され、保護者が希望する時期に児童入所と職場復帰が可能になることが見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	21,620	21,620	21,620	21,620	21,620	108,100
国県補助事業の名称、補助率等	—					

事業名	次世代育成支援事業	実施自治区	全自治区			
事業概要	子ども・子育て支援事業計画に基づき、こんにちは赤ちゃん事業や食育推進事業等、児童・保護者のニーズに合った子育て支援事業を推進する。					
見込まれる効果	子育て家庭が多様化・複雑化する中で、地域の子育て支援体制の整備、充実が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	12,720	12,720	12,720	12,720	12,720	63,600
国県補助事業の名称、補助率等	子ども・子育て支援交付金（補助率 国1/3、県1/3） しまねすくすく子育て支援事業交付金（補助率 10/10）					

イ 高齢者・障がい者福祉サービスの充実

〔現状と課題〕

- 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた積極的な取組が求められている。
- 介護を必要とする方へのサービスに加え、要介護・要支援状態にならないための取組や日常生活への支援が重要である。
- 障がいのある人が安心して暮らしていくためには、何でも相談できる窓口をつくる等、相談体制の充実が必要不可欠である。
- 障がいのある人の自立及び社会参加を促進し、障がいの有無に関わらず、すべての人が相互に人格と個性を尊重しながら共生する社会の実現が求められている。

〔具体的な取組〕

- 高齢者が住み慣れたまちで健康でいきいきと安心して暮らし続けることができるよう、生涯現役のまちづくり、介護予防と生活支援体制の充実、認知症高齢者支援施策の充実、地域包括ケアシステムの構築を目指し、地域の実情に沿った高齢者施策を総合的に推進する。
- 障がい者福祉への理解と認識を深め、地域全体で支え合う体制づくりを進めるとともに、障がいのある人もない人も一人ひとりがいきいきと輝き、共に安心して暮らせるまちを目指し、障がい者福祉の充実を図る。

〔役割分担〕

- 中心地域は、地域包括ケアシステム構築に向けた取組推進のため、関係機関との連携体制や地域包括支援センター機能の強化を図る。また、障がい者が抱える多様なニーズに対応するため、保健・医療・福祉・教育・就労等の多分野・多職種による支援体制やネットワークの構築を図る。
- 周辺地域は、地域包括ケアシステム構築に向け、地域包括支援センター（サブセンター）間の連携と機能強化への取組や地域住民とのネットワークの構築を図る。また、障がい者が地域で安心して暮らしていくために、一人ひとりのニーズにあったサービスを提供できる体制づくりの構築を図る。

〔主な事業〕

事業名	地域包括支援センター運営事業		実施自治区	全自治区		
事業概要	地域包括支援センターに、社会福祉士、保健師、主任ケアマネージャーを配置し、地域住民が住み慣れた地域で安心して生活することができるように、介護に関する総合相談、サービス調整機能等を担う。					
見込まれる効果	高齢者に関する相談窓口の総合化と包括的なサービスの提供が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	63,330	51,126	51,126	51,126	51,126	267,834
国県補助事業の名称、補助率等	市民後見推進事業（補助率 3/4） 地域支援事業委託費（受託事業） 介護プラン料					

事業名	介護予防事業（H28） 介護予防・日常生活支援総合事業（H29～）	実施自治区	全自治区			
事業概要	高齢者が住み慣れた地域での生活が継続できるよう、要介護状態になることの予防及び生活支援に係る事業を実施する。					
見込まれる効果	要介護認定者の減少が見込まれる。					
事業費 （千円）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	71,466	185,000	262,000	262,000	262,000	1,042,466
国県補助事業の名称、補助率等	地域支援事業委託費（受託事業）					

事業名	地域生活支援事業 （相談支援事業）	実施自治区	全自治区			
事業概要	障がい者の相談支援機関等を中心として、障がいのある人、その保護者、介護者等からの相談内容に応じた情報提供や権利擁護のための援助を行う。					
見込まれる効果	支援を必要としている人への社会資源の効率的かつ効果的な提供が見込まれる。					
事業費 （千円）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	14,327	14,327	14,327	14,327	14,327	71,635
国県補助事業の名称、補助率等	—					

C 教育

ア 読書活動の強化

〔現状と課題〕

- 図書館の資料提供機能の充実とともに、利用者の多様化するニーズに応じたサービスが必要になっている。
- 移動図書館車「ラブック号」は圏域内 7 コースを毎月巡回運行し、図書館への来館困難者への貴重なアウトリーチサービスになっている。また、圏域内 13 箇所を設置した佐々田奉公会簡易閲覧所も、気軽に読書にふれることができる場となっている。
- 学校教育における基礎基本の定着と思考力・判断力・表現力の育成のため、読書活動の推進や課題解決的、探究的な学習の充実が求められている。

〔具体的な取組〕

- 幅広い世代に図書館を利用してもらい、読書活動が進むよう、郷土の歴史・風俗や人物等に関する資料収集を含む多様な分野の図書の所蔵に努める。
- 図書館利用者の様々な相談や要望に対応できるレファレンスサービスの充実に努めるとともに、読み聞かせ等の市民ボランティアと連携した図書館機能の更なる向上に取り組む。
- 移動図書館車、簡易閲覧所を継続して運用、利用促進を進めるとともに、運行ルートや設置箇所の見直し等を適切に実施する。
- 圏域の各小中学校に学校司書又は図書館支援員を配置し、学校における読書活動の推進と学校図書館を活用した課題解決的な学習や探究的な学習の推進を図る。

〔役割分担〕

- 中心地域は、図書館ネットワークシステムを活用し、利用者の利便性を向上させることで市民の読書活動の推進を図る。また、学校図書館の環境整備とともに、調べ学習の図書資料の提供や学校図書館にない本の提供等、学校と連携しながら子ども達の読書活動の推進を図る。
- 周辺地域は、圏域内の図書館ネットワークシステムの活用により、効率的な図書館運営と細やかで均一な図書サービスの提供を行う。

〔主な事業〕

事業名	図書館管理運営費 (図書館ネットワークシステム)		実施自治区	全自治区		
事業概要	図書館ネットワークシステムを利用し、スムーズな蔵書の検索、予約のための管理、運営を行う。					
見込まれる効果	図書館利用者の利便性の向上により、図書貸出し冊数の増加が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	11,391	11,391	11,391	11,391	11,391	56,955
国県補助事業の名称、補助率等	—					

事業名	図書館管理運営費 (移動図書館車)	実施自治区	全自治区			
事業概要	図書館の利用が困難な地域をラブック号で巡回し、図書の貸出しを行う。					
見込まれる効果	地理的条件にかかわらず、均一な図書貸出しサービスの提供が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	632	632	632	632	632	3,160
国県補助事業の名称、補助率等	—					

事業名	学校司書等配置事業	実施自治区	全自治区			
事業概要	読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図るため、小中学校へ学校司書等を配置する。					
見込まれる効果	学校における読書活動の推進及び学校図書館を活用した学習の推進が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	20,800	20,800	20,800	20,800	20,800	104,000
国県補助事業の名称、補助率等	学校司書等配置事業 (補助率 1/2)					

D 産業振興

ア 観光振興

〔現状と課題〕

- 島根県の観光入込客は、県東部を中心に推移し、県西部への波及は少なく、圏域の観光入込客数は減少傾向にある。
- 観光客のニーズは多様化しており、有名な観光地だけでなく、地域に眠っている「お宝観光資源」を精査し、その地域の観光商品として活用することが必要である。
- 既存の観光事業者や団体・市民が連携した受入体制や観光施設の整備が求められている。
- 観光客以外にも、イベントやシンポジウム等の開催、スポーツ文化合宿の誘致、ツーリズムや都市間交流による交流人口の拡大が必要である。

〔具体的な取組〕

- 「お宝観光資源」を観光客のニーズに応じた観光商品として確立し、地域の魅力として発信するとともに、観光マネジメント機能の強化に取り組む。
- 石見神楽の観光拠点を整備し、定期公演を行うとともに、神楽社中の広域連携を推進する。
- 圏域全体でのおもてなし気運を醸成するため、おもてなし講座やボランティアガイド養成講座を開催するとともに、観光協会や広島PRセンター等と連携し、観光客の受入体制の整備に取り組む。
- 各種シンポジウムやイベントの開催、合宿やコンベンションの誘致等、新たな切り口により交流人口の拡大を図るとともに、豊かな自然や歴史、文化を活かした都市農山漁村体験交流推進事業に取り組み、定住の入口機能の充実を図る。

〔役割分担〕

- 中心地域は、圏域の「お宝観光資源」や受入体制の充実を図るとともに、圏域外への積極的な情報発信や広域的な観光資源を活用した魅力づくりを行う。
- 周辺地域は、豊かな自然環境、伝統文化、観光資源を活かした観光交流地域の形成を図る。

〔主な事業〕

事業名	「ようこそ！浜田」事業	実施自治区	全自治区			
事業概要	「ようこそ！浜田」のキャッチフレーズのもと、「お宝観光資源」を活用した「観光おすすめコース」の充実を図るとともに、ボランティアガイドの育成・充実のための勉強会などに取り組み、圏域の魅力発信を行う。					
見込まれる効果	観光基盤の底上げにより、観光客数の増加が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	13,114	13,114	13,114	13,114	13,114	65,570
国県補助事業の名称、補助率等	—					

事業名	石見神楽振興事業	実施自治区	全自治区			
事業概要	圏域の観光資源である石見神楽について、圏域外イベントでの出張上演やPR活動、圏域の宿泊客向けに定期公演等を行い、交流人口の拡大を図る。					
見込まれる効果	圏域外の神楽ファンや圏域への観光客及び宿泊客の増加が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	4,397	4,397	4,397	4,397	4,397	21,985
国県補助事業の名称、補助率等	—					

事業名	合宿等誘致事業	実施自治区	全自治区			
事業概要	スポーツや文化活動での合宿を実施する団体に対し、宿泊費の一部を助成する。					
見込まれる効果	圏域の交流人口の拡大と宿泊客の増加が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	7,266	7,266	7,266	7,266	7,266	36,330
国県補助事業の名称、補助率等	—					

事業名	はまだ農山漁村体験交流推進事業	実施自治区	全自治区			
事業概要	圏域の豊かな自然や歴史、文化を活かした都市農山漁村交流活動の基盤（民泊、体験メニュー等）を整備するとともに、体験教育旅行の誘致や独自の体験交流活動を行う。					
見込まれる効果	定住の入口機能の充実や地域住民の生き甲斐づくり、地元経済への波及効果が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	6,488	6,488	6,488	6,488	6,488	32,440
国県補助事業の名称、補助率等	—					

イ 地域ブランド化

〔現状と課題〕

- 水産業を取り巻く情勢は、魚価の低迷、漁船の老朽化、漁業就業者の高齢化や後継者不足、漁業資源の減少、消費者の魚離れ、漁港・海岸施設の老朽化等によって厳しい状況が続いており、抜本的な対策が必要である。
- 農業においては、農業者の高齢化や担い手不足、米価等の農産物価格の低迷により、優良な農地が利活用されず、耕作放棄地が拡大する傾向にあり、地方の実態を考慮した実効性のある具体的な対策の取組が必要である。
- 消費者や食品産業界からは、安全・安心で新鮮な産物や多彩で高品質な食品へのニーズが高まっており、地域の特性を活かした、生産から加工、販売に至るまでの戦略的な取組が必要である。

〔具体的な取組〕

- 「浜田港四季のお魚」をはじめ、浜田漁港で水揚げされる全ての魚を「山陰浜田港」産として圏域内や広島、首都圏等にPRし、販路拡大に取り組むとともに、圏域特選水産ブランド「どんちっち三魚」も継続してPRに努める。
- ピオーネ等の大粒ぶどう、赤梨、西条柿を圏域の顔となる振興作物とし、地域にあった組合せ作物づくりを推奨する。
- 振興作物を核とした農商工連携を通じて付加価値のある商品開発や農産品のブランド化等を推進するとともに、販路開拓に向けた情報発信や産直活動を促進することで、農産物の生産・加工・販売までを一体的に行う6次産業化を進め、産直市の販売額アップに努める。

〔役割分担〕

- 中心地域は、浜田漁港で水揚げされる魚や圏域の特色を活かした農産品の付加価値向上のため、ブランド化を推進する。
- 周辺地域は、各地域における豊かな地域資源を活かした商品開発や製品の生産強化、販路拡大を図る。

〔主な事業〕

事業名	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業			実施自治区	全自治区	
事業概要	「山陰浜田港」をPRするため、「浜田港四季のお魚」や「どんちっち」ブランドを通じ、浜田漁港で水揚げされる漁獲物の認知度を高め、浜田産魚の消費拡大を図る。					
見込まれる効果	「山陰浜田港」で水揚げされる漁獲物の認知度が高まり、浜田産魚の消費拡大に繋がり、水産関係者の所得の向上が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	7,919	7,919	7,919	7,919	7,919	39,595
国県補助事業の名称、補助率等	—					

事業名	「元気な浜田」農産物振興プロジェクト事業	実施自治区	全自治区			
事業概要	大粒ぶどう・西条柿・赤梨を圏域の顔となる農産物として振興することにより、農家所得の向上と農業意欲の高揚を図る。					
見込まれる効果	農家所得の向上と農業意欲の高揚により、地域農業の持続的な発展が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	42,022	42,022	42,022	0	0	126,066
国県補助事業の名称、補助率等	—					

事業名	漁業振興対策補助事業	実施自治区	金城自治区、旭自治区、三隅自治区			
事業概要	淡水魚の育成と内水面・海面漁業の振興を図ることを目的に、八戸川・周布川・三隅川の稚魚放流に対する助成を行う。					
見込まれる効果	水産資源の維持保全が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	11,800
国県補助事業の名称、補助率等	—					

事業名	農業振興対策費補助事業	実施自治区	金城自治区、旭自治区、弥栄自治区、三隅自治区			
事業概要	耕作放棄地の増加抑制や山間農業の推進等、各自治区の地域特性を活かした農業振興策に取り組み、農業を核とした地域活性化を図る。					
見込まれる効果	地域特性を活かした農業により、周辺地域の活性化が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	33,464	35,097	35,097	23,795	0	127,453
国県補助事業の名称、補助率等	—					

2 結びつきやネットワークの強化に係る取組

A 地域公共交通

ア 地域公共交通網の連携と生活交通の確保

〔現状と課題〕

- 自家用車の普及・拡大と人口減少の影響により、路線バス等の公共交通利用者は、年々減少傾向にある。
- 自家用車を運転できない交通弱者にとって、公共交通は生活に必要不可欠なサービスであり、なかでも特に、高齢者が安心して生活（通院・買い物等）できる交通手段の確保や移動支援策の構築は、早急に取り組むべき課題となっている。
- 将来にわたって安心して利用できる持続可能な公共交通サービスを展開するためには、市の財政負担の軽減に努めるとともに、法改正に対応した新たな施策の導入、公共交通の利用促進に取り組む必要がある。
- 圏域と周辺自治体に関連する広域交通の維持存続に向けては、関係自治体と連携した取組の強化が必要である。

〔具体的な取組〕

- 通勤・通学・通院・買い物等の市民生活に必要な路線バスや予約型乗合タクシー等の公共交通を確保するとともに、より効率的でわかりやすい公共交通網への再編に取り組む。
- 地域や交通事業者と連携して、高齢者等の交通弱者に配慮した「ドア・トゥ・ドア型」の移動手段の確保に取り組むとともに、敬老乗車券交付事業等により、運賃負担を軽減し、高齢者等が外出しやすい環境づくりに努める。
- 公共交通利用者の利便性向上や地域経済の活性化を意識した新たな利用促進の仕組みづくり等を推進し、公共交通利用者の減少抑制に努める。

〔役割分担〕

- 中心地域は、地域公共交通の連携体制を確立し、地域住民のニーズに応じた利便性の高い交通網の整備を図る。
- 周辺地域は、民間事業者では対応できない交通空白地域における予約型乗合タクシー等の効果的運用を行い、生活交通の確保を図る。

〔主な事業〕

事業名	路線バス利用促進事業	実施自治区	全自治区			
事業概要	生活交通バス路線の維持・確保のため、乗合バス事業者に対し、運行費等の一部を補助する。					
見込まれる効果	乗合バス事業者が運行する赤字路線の欠損補助等を行うことにより、生活交通バス路線の維持・確保が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	115,156	115,156	115,156	115,156	115,156	575,780
国県補助事業の名称、補助率等	島根県生活交通確保対策交付金（補助率 1/2、1/3）					

事業名	生活路線バス運行事業	実施自治区	全自治区			
事業概要	圏域における交通手段を確保するため、有償による生活路線バスを運行する。					
見込まれる効果	買い物や通院等の日常生活に必要な交通手段の確保が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	43,274	43,274	43,274	43,274	43,274	216,370
国県補助事業の名称、補助率等	島根県生活交通確保対策交付金（補助率 1/2、1/3）					

事業名	新交通システム運営事業	実施自治区	浜田自治区、 金城自治区、 旭自治区、 弥栄自治区			
事業概要	交通空白地域の交通を確保するため、予約型乗合タクシーの運行や自治会が実施する輸送活動に対する支援を行う。					
見込まれる効果	交通空白地域における交通弱者の移動手段の確保が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	16,765	16,765	16,765	16,765	16,765	83,825
国県補助事業の名称、補助率等	島根県生活交通確保対策交付金（補助率 1/2、1/3） 過疎対策事業債					

事業名	地域公共交通再編事業	実施自治区	全自治区			
事業概要	高齢者や学生等の交通弱者が安心して生活できるよう、敬老乗車券の交付及び通学定期券購入補助を行う。					
見込まれる効果	交通弱者の移動に係る経費負担の軽減と、公共交通サービスの利用促進が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	58,005	58,005	58,005	58,005	58,005	290,025
国県補助事業の名称、補助率等	—					

B デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備

ア 携帯電話不感地域の解消

〔現状と課題〕

- 携帯電話やスマートフォンは日常生活の様々な場面で活用されており、災害時や緊急時の連絡手段としても重要視されていることから、どこの地域でも利用できる環境が必要である。

〔具体的な取組〕

- 移動型通信機器の環境整備は、必要不可欠な地域の生活基盤として捉え、不感地域の解消に努める。

〔役割分担〕

- 中心地域は、圏域全体における携帯電話不感地域を調査・集約し、通信事業者を含む関係機関と協議の上、通信用鉄塔施設の早期整備を図る。
- 周辺地域は、携帯電話不感地域の調査や地域要望をとりまとめ、情報通信格差の是正を図る。

〔主な事業〕

事業名	移動通信用鉄塔整備事業	実施自治区		全自治区		
事業概要	携帯電話不感地域の解消のため、移動通信用鉄塔施設を整備する。					
見込まれる効果	携帯電話不感地域が解消され、利便性の向上と安全で安心な生活に寄与することが見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	0	180,000	60,000	60,000	0	300,000
国県補助事業の名称、補助率等	携帯電話等エリア整備事業（補助率 国 2/3、県 2/15） 過疎対策事業債 辺地対策事業債					

C 道路等の交通インフラの整備

ア 生活幹線道路の整備

〔現状と課題〕

- 国道、県道及び広域農道等の主要幹線道路は、逐次改良が進められており、これらの道路と山陰道を早期に結ぶ高速ネットワークの整備が期待されている。
- 市道や農林道は、地域に密着した生活道であり、快適な生活を送るためには整備が必要である。

〔具体的な取組〕

- 高速ネットワークの整備に向け、山陰自動車道の早期整備を推進する。
- 快適な市民生活を確保し、地域の産業振興を図るため、自治区間を 20 分で連絡する地域内道路ネットワークを整備するとともに、緊急車両が円滑に通行できる市道の改良を促進する。

〔役割分担〕

- 中心地域は、国道、主要地方道、県道及び広域農道を主要幹線道路に、市道や農林道を地域に密着した生活道路に位置付け、安定した市民生活の確保や地域の産業振興を図るため、利便性の高い道路ネットワークの整備を推進する。
- 周辺地域は、主要幹線道路については、国道や県道との円滑な接続と道路機能の充実を図り、生活道路については、主要幹線道路等へ円滑に接続できるように整備する。

〔主な事業〕

事業名	浜田駅周辺整備事業	実施自治区	全自治区			
事業概要	君市踏切を含む市道には歩道がなく、また車両のすれ違いができないことにより、通学生や歩行者にとって危険な状況となっているため、2車線道路や歩道を整備し、住民の通行の安全確保を図る。 【L=375m、W=9.25m】					
見込まれる効果	浜田駅周辺の市道を整備することにより、駅南北の連絡が円滑になり、通行の安全確保と利便性の向上が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	21,000	210,000	210,000	273,000	0	714,000
国県補助事業の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金（補助率 60%） 合併特例債					

事業名	小国峠線道路改良事業	実施自治区	金城自治区			
事業概要	本路線は幅員狭小で急カーブが多く地域住民や車両の通行に支障をきたしているため、道路改良を行うとともに、小国川の氾濫予防策として、谷口橋梁の改良を行う。【L=2,500m、W=5.0m】					
見込まれる効果	地域住民の移動や緊急車両等の通行が容易になり、地域住民の安全の確保と自治区間を結ぶ生活道路としての利便性の向上が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	0	0	20,000	20,000	80,000	120,000
国県補助事業の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金（補助率 60%） 辺地対策事業債					

事業名	戸地線道路改良事業	実施自治区	旭自治区			
事業概要	当該路線は重富地区と都川地区を結ぶ重要アクセス道路となっているが、幅員が狭く線形も粗悪であることから通行や離合が困難であるため道路改良工事を行い、アクセス道路としての利便性の向上を図る。 【L=1,400m、W=7.0m】					
見込まれる効果	重富地区から都川地区までの地域住民の移動や緊急車両等の通行が容易になり、地域住民の安全の確保と自治区間を結ぶ生活道路としての利便性の向上が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	37,800	50,000	50,000	50,000	50,000	237,800
国県補助事業の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金（補助率 60%） 過疎対策事業債					

事業名	谷線道路改良事業	実施自治区	弥栄自治区			
事業概要	地域住民の利便性向上と通行上の安全確保を図ることを目的に、地元住民に密着した路線の改良を行う。【L=348m、W=5.0m】					
見込まれる効果	地域住民の移動や緊急車両等の通行が容易になり、地域住民の安全の確保と自治区間を結ぶ生活道路としての利便性の向上が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	31,500	30,000	20,000	45,000	0	126,500
国県補助事業の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金（補助率 60%） 合併特例債					

事業名	白砂1号線道路改良事業	実施自治区	三隅自治区			
事業概要	地域住民の利便性向上と通行上の安全確保を図ることを目的に、今浦地区を周回する路線の拡幅等を行う。【L=1,400m、W=5.0m】					
見込まれる効果	今浦地区の環状機能の充実により、地域住民の安全確保と生活道路としての利便性の向上が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	52,500	48,075	60,000	60,000	0	220,575
国県補助事業の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金（補助率 60%） 合併特例債					

イ 冬期の安全道対策

〔現状と課題〕

- 冬期の積雪や路面凍結は、日常生活や産業活動等に与える影響が極めて大きいため、迅速かつ効率的な除雪体制を整備する必要がある。
- 圏域における除雪機械の減少や老朽化、機械オペレーター不足等に対する対応が必要である。

〔具体的な取組〕

- 冬期における道路交通の安全確保のため、迅速かつ効率的な除雪作業を実施する。
- 各自治区の除雪体制を維持するため、除雪機械等を整備する。

〔役割分担〕

- 中心地域は、降雪時に迅速な対応ができるように、除雪実施事業所や自治区間の関係部署との連携を強化する。
- 周辺地域は、生活に密着した通学路等の生活路線を中心に除雪作業を実施するとともに、除雪機械の適宜更新や適正配置を図る。

〔主な事業〕

事業名	除雪事業			実施自治区	全自治区	
事業概要	冬期の積雪や路面凍結は、住民生活に与える影響が極めて大きいため、迅速かつ効率的な除雪を行い、冬期の安全な道路交通の確保を図る。					
見込まれる効果	安全な生活道路の通行確保が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	49,898	49,898	49,898	49,898	49,898	249,490
国県補助事業の名称、補助率等	県道除雪事業委託費（受託事業）					

事業名	除雪車等整備事業			実施自治区	全自治区	
事業概要	除雪車を整備して迅速に除雪対応できる機動力を確保するとともに、格納庫を整備して車両の劣化軽減を図る。					
見込まれる効果	迅速かつ効率的な除雪作業が行える体制の確保が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	52,018	18,000	12,000	8,000	0	90,018
国県補助事業の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金（補助率 2/3） 過疎対策事業債					

D 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

ア 地産地消の推進

〔現状と課題〕

- 地域経済の厳しい状況が続くなか、市民が地域への愛着と誇りを持ち、地域資源の活用を進めていくことで、地域内における経済の循環を促進し、地域産業の保護及び育成並びに雇用の場の創出を図ることが重要である。
- 安全安心で健康的な暮らしを確立するため、一人ひとりが「食」の大切さや食生活等の重要性を認識し、地産地消を推進することが重要である。

〔具体的な取組〕

- 安全で安心な食を提供するため、有機農業等の環境に配慮した農業の推進と食の正しい知識を学ぶ食育の展開により、地産地消の推進に努める。
- 域外へのマネー流出を抑制し、圏域での消費を増やすため、「BUY浜田」を推進する。
- 健康で安全な生活を自ら実践できる児童・生徒を育成するため、食育を推進するとともに、学校給食での地産地消を推進する。

〔役割分担〕

- 中心地域は、学校や福祉施設、観光施設、外食産業等の各種団体との連携体制を構築し、地元の農林水産物の利用促進を図る。
- 周辺地域は、地産地消の推進のため、関係団体等と連携するとともに、取組について地域への情報提供を行う。

〔主な事業〕

事業名	浜田の五地想ものがたり推進事業	実施自治区		全自治区		
事業概要	圏域内5つの地域の「食」への想いを「五地想」という言葉に込め、「地産地消とおもてなしの心」をテーマとし、生産者・消費者・行政などが連携した、圏域ならではの「食」の魅力による誘客の促進を図る。					
見込まれる効果	食文化の伝承、保存が図られるとともに、地産地消の推進、観光客の増加が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	11,000
国県補助事業の名称、補助率等	—					

事業名	地産地消推進事業			実施自治区	全自治区	
事業概要	地元産品に対する関心を高めるため、農作物の生産現場ツアーや調理教室等を実施するとともに、地元産品を扱う産直市をPRし、地産地消の推進を図る。					
見込まれる効果	地元産品の有効活用や販売促進による地産地消の推進と生産活動の活性化が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	500	500	500	500	500	2,500
国県補助事業の 名称、補助率等	—					

事業名	BUY浜田推進事業			実施自治区	全自治区	
事業概要	圏域内で生産・加工された浜田産品について、産直市・スーパー・小売店で販売し、市民や観光客による消費拡大を図る「BUY浜田」を推進する。					
見込まれる効果	地元産品の地元消費拡大と、それに伴う各種産業の振興及び雇用の創出が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	1,286	1,286	1,286	1,286	1,286	6,430
国県補助事業の 名称、補助率等	—					

E 地域内外の住民との交流・移住促進

ア 定住施策の充実

〔現状と課題〕

- 進学や就職により都市圏等へ転出した人のUターンを促進するためには、働く場の確保や子育て支援策の充実が必要である。
- Iターン者を増やすためには、魅力ある独自の定住支援制度と地域における定住環境づくりが必要である。

〔具体的な取組〕

- U・Iターン者向けの就労体験のインターンシップ事業メニューを充実し、都市圏の若い女性を中心とした受入支援に取り組む。特に、Iターン者には日頃のサポートが重要であることから、「生活相談員」の設置や困り事の声を聴く場を設ける等、地域と行政等が協働したサポート体制の構築を進める。
- ホームページやSNS等を活用し、魅力ある「はまだ暮らし」の情報提供に努めるとともに、都市圏で開催される「定住フェア」や各種相談会で定住支援情報を提供し、U・Iターン希望者のニーズの把握に努める。
- 定住相談員による相談サービスの充実に取り組む。

〔役割分担〕

- 中心地域は、定住希望者の新規開拓と定住に関する情報発信を行う。
- 周辺地域は、就業・住宅・生活（子育て等）関連の制度を周知し、定住を促進するとともに、定住希望者を対象にした受入体制の充実を図る。

〔主な事業〕

事業名	定住相談事業 (定住相談員配置、定住フェア参加)		実施自治区		全自治区	
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
事業概要	圏域への定住に関する相談にワンストップサービスで対応するために定住相談員を配置するとともに、首都圏で開催される定住フェアや各種相談会に参加し、U・Iターン希望者の相談に応じる。					
見込まれる効果	U・Iターン希望者の情報収集にかかる負担の軽減が図られ、定住促進が見込まれる。					
事業費 (千円)	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	21,255
国県補助事業の 名称、補助率等	—					

事業名	はまだ暮らし応援事業 (インターンシップ、シングル ペアレント受入等)	実施自治区	全自治区			
事業概要	U・Iターン者の増加を目指し、インターンシップやシングルペアレントの受入れ、圏域に定住しているU・Iターン者へのフォローアップ等を行う。					
見込まれる 効果	圏域における雇用のマッチングやU・Iターン者の増加が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	20,157	20,157	20,157	20,157	20,157	100,785
国県補助事業の 名称、補助率等	しまね型仕事創生事業 (補助率 2/3)					

イ 空き家の利活用

〔現状と課題〕

- 空き家は増加傾向にあることから、地域や町内会等の機能を維持するためにも、U・Iターン者の住居利用をはじめとした空き家の有効活用が必要となっている。

〔具体的な取組〕

- 地域や町内会、商店街等における空き家を活用した取組を支援し、U・Iターン者向けの住宅改修費助成に取り組む。
- 空き家バンク制度における空き家物件と利用希望者の登録件数の増加に向けた支援制度に取り組む。

〔役割分担〕

- 中心地域は、ホームページ等で空き家の情報提供を行い、購入・賃貸希望者と所有者、宅地建物取引業者等との調整を行うとともに、制度について周知を図る。
- 周辺地域は、地域の空き家情報を随時収集し、定住希望者へ情報提供を行うとともに、制度について周知を図る。

〔主な事業〕

事業名	定住相談事業 (空き家バンク)	実施自治区	全自治区			
事業概要	所有者等が使用予定のない空き家を「空き家バンク」に登録し、利用希望者等に情報提供を行う。					
見込まれる効果	空き家の有効活用と定住促進が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	499	499	499	499	499	2,495
国県補助事業の名称、補助率等	—					

事業名	はまだ暮らし応援事業 (住まい応援)	実施自治区	全自治区			
事業概要	空き家バンクへの物件登録促進及びU・Iターン者の住まい対策として、空き家の片付けや改修に対する補助等を行う。					
見込まれる効果	空き家バンクの利用促進や住まい対策によるU・Iターン者の増加が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	8,167	8,167	8,167	8,167	8,167	40,835
国県補助事業の名称、補助率等	—					

ウ 安全で安心なまちづくり

〔現状と課題〕

- 圏域は、過去に幾度となく集中豪雨による激甚災害に見舞われ、その教訓を活かした災害に強いまちづくりが求められており、より一層防災・減災対策を推進していく必要がある。
- 浜田警察署管内での犯罪は減少傾向にあるが、高齢者を狙った還付金詐欺や悪質な訪問販売、不審者による女性や子どもへの声かけ事案等は続いており、犯罪を未然に防止するために警察と関係機関、市民、地域が連携した地域ぐるみの防犯体制を強化する必要がある。

〔具体的な取組〕

- 自助・共助・公助の考え方にに基づき、市民の防災意識の高揚に努めるとともに、自主防災組織の設立や活動支援を行い、地域における防災力の向上を図る。
- 犯罪防止に配慮した生活環境の整備に努めるとともに、「自分たちのまちは自分たちで守る」、「地域の安全は地域で守る」という市民の防犯意識を高め、市民と行政が一体となった地域ぐるみの防犯活動を推進する。

〔役割分担〕

- 中心地域は、防災・防犯に関する圏域全体の情報の集約と情報の提供を行うとともに、自主防災組織の設立や活動の支援、防災・防犯意識の高揚や事業の普及啓発を図る。
- 周辺地域は、自主防災組織の設立や活動の支援、防災・防犯意識の高揚や事業の普及を図る。

〔主な事業〕

事業名	地域安全まちづくり事業		実施自治区		全自治区	
	事業概要	防犯カメラの設置及び運用、米軍機飛行騒音対策の要請活動等を行い、安全で安心な地域社会の実現を目指す。				
見込まれる効果	地域住民の防災・防犯意識の高揚が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	17,430	3,430	3,430	3,430	3,430	31,150
国県補助事業の名称、補助率等	—					

事業名	地域づくり振興事業	実施自治区	全自治区			
事業概要	防犯灯や集会所の整備費用の助成、自主防災組織の設立支援と体制整備を行うことにより、安全安心で住みよい地域づくりを進める。					
見込まれる効果	地域における防災・防犯力の向上が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	29,260	29,260	29,260	29,260	29,260	146,300
国県補助事業の 名称、補助率等	過疎対策事業債					

3 圏域マネジメント能力の強化に係る取組

A 宣言中心市等における人材の育成

ア 人材の育成

〔現状と課題〕

- 圏域では、島根県立大学浜田キャンパスの開学以来、「大学を核としたまちづくり」を重要施策として位置付け、大学・行政・地域住民の三者連携に取り組んでいる。
- 少子高齢化と人口減少の進行により、自治機能の低下や地域リーダーが不足し、また、市街地においては人口の空洞化も進んでいることから、地域活動は困難になってきている。
- 浜田市は、中華人民共和国の寧夏回族自治区石嘴山市、上海市普陀区真如鎮、山東省栄成市、ブータン王国等と友好都市協定を締結し、交流を行っている。また、留学生や技能実習生等の在住外国人も年々増加している。
- 家庭や地域、職場において男女それぞれに人権が尊重され、いきいきと暮らせる調和のとれた環境づくりが必要である。

〔具体的な取組〕

- 知的資源や多様な人材を持つ大学等高等教育機関と地域との連携によるまちづくりを推進する。
- 地区まちづくり推進委員会等の住民自治組織や地域リーダーの育成支援に努めるとともに、地域の実情に応じた支援事業を実施することにより、地域の個性を活かした「地域の力」による市民主体のまちづくりを推進する。
- 在住外国人への支援や民間国際交流団体の活動を支援するとともに、海外の友好都市との交流を深め、多文化共生社会の実現と国際性豊かな人材育成に努める。
- 行動や慣習の中に根強く残る固定的な役割分担意識に気付き、克服していくため、男女共同参画社会を目指すための啓発活動や学習会に取り組む。

〔役割分担〕

- 中心地域は、圏域住民に対して各種の情報提供を行うとともに、研修や講座等を通じて、人材の育成・養成を行う。
- 周辺地域は、研修や講座等への参加を促し、教養を高め、技術等の向上を図る。

〔主な事業〕

事業名	大学を核としたまちづくり推進事業	実施自治区	全自治区			
事業概要	島根県立大学等の高等教育機関と市民との交流を促進し、大学等と地域との連携によるまちづくりを推進する。					
見込まれる効果	大学等と地域との交流促進により、圏域の人材育成に寄与することが見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	3,562	3,562	3,562	3,562	3,562	17,810
国県補助事業の名称、補助率等	—					

事業名	まちづくり総合交付金事業	実施自治区	全自治区			
事業概要	地区まちづくり推進委員会等の住民自治組織に対してまちづくり総合交付金を交付することにより、各地域の特色を活かしたまちづくりの活性化と住民自治の推進を図る。					
見込まれる効果	住民自治意識の高揚とともに、地域リーダー等の育成や後継者の確保が見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	112,538	112,538	112,538	112,538	112,538	562,690
国県補助事業の名称、補助率等	過疎対策事業債					

事業名	浜田国際交流協会助成事業	実施自治区	全自治区			
事業概要	浜田国際交流協会が実施する事業（各種講座や国際交流イベントの開催等）への支援を行う。					
見込まれる効果	多文化共生社会の実現と国際性豊かな人材育成に寄与することが見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660	13,300
国県補助事業の名称、補助率等	—					

事業名	男女共同参画推進事業	実施自治区	全自治区			
事業概要	浜田市男女共同参画推進計画に基づく各種事業（浜田女性ネットワーク等の各種団体への活動支援、講演会の開催等）を実施する。					
見込まれる効果	男女共同参画社会の形成に寄与することが見込まれる。					
事業費 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	計
	1,025	1,025	1,025	1,025	1,025	5,125
国県補助事業の名称、補助率等	—					